

平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 池永 郁夫

TEL 0466-45-5500

定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日

配当支払開始予定日

平成20年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	6,786	7.7	1,479	15.3	1,474	14.1	824	7.7
19年9月期	6,299	5.4	1,283	3.8	1,292	5.6	765	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	55.28	—	9.9	14.0	21.8
19年9月期	51.33	—	9.9	13.4	20.4

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	11,267	8,641	76.7	579.17
19年9月期	9,816	8,048	82.0	539.45

(参考) 自己資本 20年9月期 8,641百万円 19年9月期 8,048百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	1,075	△1,764	595	1,305
19年9月期	1,034	△77	△550	1,404

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	15.00	15.00	223	29.2	2.8
20年9月期	—	—	—	16.00	16.00	238	28.9	2.8
21年9月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00	—	28.8	—

3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,426	6.4	664	5.1	665	5.3	384	5.6	25.73
通期	7,139	5.2	1,554	5.0	1,556	5.5	882	6.9	59.12

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「(3)リース資産 (リース取引に関する会計基準)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 15,320,000株 19年9月期 15,320,000株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 400,000株 19年9月期 400,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

今春の高校入試におきまして、当社生徒の県内公立高校トップ高校への合格人数は過去最多の1,309名となり、その比率は当社生徒の県内公立高校合格者中41.8%を占めるなど、昨春に引き続き県内他塾を圧倒する実績を残すことができました。これにより、県内公立トップ高校への塾別合格実績におけるNo.1の座を堅持するのはもちろんのこと、トップ高校の象徴である「学力向上進学重点校」（自校作成入試問題導入校）での入試結果に抜群の強さを示したことにより、他塾との差別化をさらに推し進めることができました。当社にとって巨大な潜在的マーケットと予想される横浜地区におきましても、大学進学実績に優れる伝統高校、人気高校（いずれも自校作成入試問題導入校）への合格実績は当社の入試実力勝負における優位性を際立たせ、同地域に広く認知されるところとなっており、さらに、当社生徒の通学圏内の高校といたしましては最難関に位置づけられる国立東京学芸大付属高校の入試におきまして、当社生徒が外部進学生としての合格実績を23名（外部中学生枠86名中。昨春実績14名）といたしましたのは、特筆すべき結果であったと自負いたしております。当社のブランド力向上に大きなプラス効果をもたらすものと期待いたしております。

しかしながら、当社の特徴でもある強みは、このような合格実績ばかりでなく、当社のバックボーンとなっております「高い技術と豊富な知識を備えたプロ教師が、日々研鑽を怠らず、一人一人の生徒と正面から向き合い、学習指導、進学相談に日々真摯に取り組んでいく」基本姿勢を地元地域の皆様にご支持いただくことにあると考えております。地域の生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、その生徒たちの学力向上を通して社会に貢献するという設立以来の基本理念を堅持し、従来通り地道な活動を続けてまいりたいと願っております。

したがって、今後も決して現状に甘んじることなく、これまで以上に各教師が自己研鑽に励み、一つ一つの授業を大切にすることはもちろんのこと、来春以降も改定が予想される県内公立各高校の入試システム・運用に対するきめ細かな対応に加え、塾生通学圏内にあります難関国私立高校入試に積極的に向かう受験指導体制を引き続き強化いたしてまいります。一方、当社に在籍する生徒達が、重要単元をインターネットを通して自宅で自由に無料受講できる授業配信システムは、4月にテスト版の公開をスタートいたしました。その後順次コンテンツの充実を進めています。

現役高校生部門につきましては、学習塾としての強みを発揮して、教務・運営体制の見直し・改善による質的向上を図り、競争力強化に邁進いたしており、大学受験合格実績は着実に向上いたしております。

スクール数につきましては、現状、小中学生部門が86スクール、現役高校生部門は9校、個別指導部門「free STEP」3校の計98校体制となっております。

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による違いはあるものの、総体的には予想比若干プラスの順調な推移となり、当期中の平均は前年同期比約6.2%増となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,786百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は1,479百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は1,474百万円（前年同期比14.1%増）、当期純利益は824百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次の通りであります。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で7.3%の増加等により、5,709百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で増減はありませんでしたが、1,077百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

② 次期の見通し

長期的な少子化ないし少子社会にある学習塾業界は、基本的には厳しい環境下にあると言わざるを得ませんが、当社にとりましては開拓すべきニーズ、深耕すべきマーケットは確実に存在すると考えております。また、当事業年度の生徒募集状況は順調な実績に落ち着きましたが、昨今の政治・経済状況を鑑みますと、今後の推移につきましては予断を許しません。この不安定な状況に迅速に対応する努力を積み重ね、今後とも適正な業容の拡充に努めてまいります。

小中学生部門の来期につきましては、県立高校における独自入試出題傾向の変化、前期選抜基準・後期入試比率の継続的見直し、学区撤廃の浸透度、公立新設校の評判評価等の影響を慎重に測りつつ、さらにそれが入試選抜における県内私立高校の公立高校に対する競争力の相対的変化をもたらしつつある等の入試事情全般の変化の波をうまく捉え、他塾を凌駕する当社の教務力を十分に発揮して、より一層の合格実績の伸長、ブランド力の向上を図りたいと考えております。そのため、授業内容のさらなる高品質化とそのための人材育成を生命線として強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化をめざしてまいります。なお来春におきましては、新たなスクール展開エリアとなります横須賀市内を中心とした複数スクールの新規開校を予定いたしております。

当社が注力している現役高校生部門は、推薦入試の拡大等による環境変化が進行中ですが、今後とも小中学生部門同様の授業内容の高品質化とそのための人材育成をより一層組織的・継続的に推し進めるため、資金と人材を合理的に投入して教務力向上に邁進し、競争力の強化に努めます。

通期の業績につきましては、売上高7,139百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益1,556百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益882百万円（前年同期比6.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,450百万円増の11,267百万円となりました。

主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、長期借入金による収入はありましたが、土地の取得による支出等により前事業年度末比84百万円減の1,526百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎建設及び土地の取得等により前事業年度末比1,535百万円増の9,740百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比858百万円増の2,625百万円となりました。

流動負債は、一年返済予定長期借入金等の増加により前事業年度末比362百万円増の1,443百万円となりました。

固定負債は、土地の取得による長期借入金の増加により前事業年度末比495百万円増の1,182百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、当期純利益の増加等により前事業年度末比592百万円増の8,641百万円となりました。自己資本比率は、純資産の増加を上回る総資産の増加により前事業年度末比5.3ポイントダウンの76.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物は1,305百万円と前年同期と比べ98百万円(7.0%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が546百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,413百万円であったことにより、1,075百万円の収入となり前年同期と比べ40百万円(3.9%増)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の取得等による支出により1,764百万円の支出となり前年同期と比べ1,686百万円(2,173.2%増)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払はありましたが、長期借入金による収入により595百万円の収入となり前年同期と比べ1,145百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率(%)	75.9	78.7	82.0	76.7
時価ベースの自己資本比(%)	66.5	77.0	66.9	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.7	1.1	0.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.3	83.3	110.9	44.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、有効な資金活用による安定的・継続的な当社の成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から実施していくことを基本方針としております。配当につきましては従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定いたしております。現状、配当性向につきましては30%を目安にいたしております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては1株につき16円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき17円の配当金を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の進展

学習塾業界全体が直面する問題といわれる少子化傾向は、昨今の社会情勢を見る限り容易には変化し難い面があると思われます。この直接の影響として、一般には学習塾全体として在籍生徒人数の頭打ち、あるいは減少が可能性として考えられておりますので、リスクの一つとして計上いたします。

しかし、当社の認識としてこの少子化の反映と現状で言えますのは、通塾に対する考え方、ニーズの二極化ということであります。すなわち、一世帯あたりの子供の数が減ってきているため、教育に対する高い意識のもとに早期から質の高い学習機会と結果を求めて教育投資を惜しまない層と、逆に学校外学習を積極的には選択せず、通塾を受験に関わる範囲で最低限度に抑えようとする層です。したがって、当社は「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」とその結果としての県内他塾を圧倒する合格実績をこれまで以上に徹底して追求することによって、学習塾に対する関心の高い前者の層への訴求力を今後も維持、発展させていくことが重要と考えており、またそうしてまいる所存です。

② 敷金・保証金の保全、回収

当社が展開する各スクール校舎のうち賃借物件の賃借条件に関しましては、近隣相場を参考に合理的にして妥当な内容、かつ採算性を考慮した水準で締結しておりますが、同時に賃貸人の信用度も重視いたしております。また、契約締結後につきましても、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施いたしております。

しかしながら、賃貸人の信用調査につきましても必ずしも常に完璧とは言い難い面もあり、また調査の結果で問題点を認識いたしましても、賃貸人の状況によりましては敷金・保証金の保全、回収に一部支障をきたしかねないケースも可能性として想定されると言わざるを得ません。

③ 個人情報の管理

当社は事業の性格上、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な情報を保有しており、従来からその収集、管理、利用に関しましては厳格なルールと厳重なシステムのもと細心の注意を払っております。結果、経済産業省が後援し、社団法人全国学習塾協会が実施いたしております学習塾のサービス格付けにおきまして、本制度スタート以来一貫して全国トップレベルの評価をいただき、最高ランク(AAA)の認定を取得いたしております。また、経済産業省の外郭団体であります財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマーク使用許諾も得ております。もちろん、現状のセキュリティー体制下では、生徒ないしご家庭に関する情報が社外に流出するという問題は現在までは一切発生いたしておりません。

しかし、テクノロジーの日進月歩の進歩、その悪用による不測の事態に関しましては、可能性としてリスクの一つに挙げざるを得ないところであります。

2 企業集団の状況

当社の関係会社は、有限会社ケー・プランニング（当社のその他の関係会社）1社であります。有限会社ケー・プランニングは、不動産の賃貸業及び保険代理業を事業の内容としており、平成20年9月末現在当社の議決権の27.06%（うち間接所有0%）を保有しております。当社は有限会社ケー・プランニングとの間に社員寮として不動産を賃借するとともに、当社の不動産設備等に係る損害保険の契約をしております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

学習塾を広義での「生徒サポート産業」と考え、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業展開をモットーとしております当社は、生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献することを設立以来の基本理念といたしてまいりました。

これを実現するために、以下の5項目を経営の基本方針としております。

- ① 学習塾専業への経営資源の集中投下
- ② 地元神奈川県内へのスクールの集中展開
- ③ 基本となる学習サービス内容の高品質化と競争力強化
- ④ 県内公立トップ高校への進学実績No.1及び難関国私立高校への合格実績を一層向上させる高校受験STEPの質的向上
- ⑤ 地元現役高校生を対象とした大学受験STEPの拡大発展

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標といたしまして、財務指標の一つであります売上に対する営業利益率20%の達成を目標といたしております。そのための目安として原価比率70%、販管費比率10%前後を念頭において収益性向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生徒たちの学力向上へ向けた努力に対する惜しみないサポートに務め、もって社会へ貢献することを基本理念とする当社にとりましては、「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」を徹底して追究することが基本戦略であり、それを担う有為な人材が不可欠との認識のもと、組織的・恒常的な採用・育成活動を積極的に継続いたしております。

また、実績に裏付けられた強力なブランド化戦略をメインに据えた市場戦略を今後も積極的に展開いたしてまいります。

小中学生部門に関しましては、ここ数年、小学校高学年から中学校1年生を中心に「学習」、「教育」に対する考え方におきましてご家庭が二つの層に分化していく傾向があらわれておりました。その一つは、公教育においては学校外での教育機会が必要と強く感じられた層（特に小学校高学年）が、通塾開始時期を早めたり、私立中学受験に積極的に参入されるという現象に見られ、もう一つは現状の緩やかなカリキュラムの下におきましても、「入試はまだ先」と早い時期での通塾を選択肢としなくなっている流れであります。この状況は、ここに来ていわゆる「ゆとり教育」を推し進めた現学習指導要領を見直す動きがはっきりとしてきたことにより、やや混沌とした様相を見せ始めております。一方、内申書への絶対評価の導入とそれが高校入試選抜資料としてそのまま採用されることに対する不信感、不合理感など、学校教育の現状と未来に対する不透明感、不安感が広まっている一方で、同じ絶対評価導入の結果、総体的に以前に比べて内申点が上昇したことや、従来の三学期制（定期テスト実施年5回、内申書発行年3回）に比べ、定期テストの実施回数、内申書の発行回数が減り（それぞれ年4回、年2回に減少）、かつそれが夏休み・冬休み前に行われない二学期制が広まってきているため、保護者及び生徒自身による学習状況、学力到達度の把握が遅れ、通塾に対する考え方、ニーズや夏期講習・冬期講習への参加意欲が分化している状況には依然大きな変化は認められません。

そのような中、当社はもともと公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきた強みとその公立高校の変革、入試改革による魅力向上を追い風として積極的に生かし、さらに難関国私立高校への合格実績とあいまって、ブランド化戦略の深化を図っております。

現役高校生部門は、学習塾の市場の中では未だ充分に開拓されているとは言い難く、今後の伸長が見込まれる分野と認識いたしており、今後も重要なセクターと位置づけております。

当面は、県内公立高校旧学区割りを目処に中規模程度の校舎を展開し、現役高校生対象の予備校ネットワークの構築を計画的に進めてまいります。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として発展を図ってまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力し、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

① 教師育成制度の強化

教師育成のかなめとして長年に亘って組織的・恒常的に実施し、当社の文化として根付いております研修制度ですが、これをより一層实际的・効果的とするためのシステム充実、研修担当者養成を全社挙げてすすめており、着実に成果をあげつつあります。加えて、本部専属スタッフによる授業監査制度は、スクール運営・授業の実状掌握および現場への継続的・タイムリーな指導・サポート体制として重要な柱のひとつとなっており、さらにその有効活用を図ることによって今後より一層高品質の学習サービスの提供が可能になるものと考えております。

② 採用活動の強化

中長期経営戦略のひとつであります採用活動強化のため、人事採用部門の人材養成を積極的に推し進める一方、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの体系的・合理的な見直し・向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の優秀な人材の採用に力を尽くしてまいります。

③ 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来通りドミナント戦略に沿いつつ、ドミナントエリア周辺部も視野に入れた効率的・効果的なスクール展開を実現するための人材育成・ノウハウの蓄積に努め、中長期的視点からの新規校舎開校を、移転も含めた旧校舎のリニューアルとともに進めております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他 内部管理体制の整備の状況

当社は、社長の指名によって任命された者で構成される内部監査チームによって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規程に違反することなく遂行されているかを監査し、その監査報告と改善に向けた具体的な助言、提言を行っております。社内規程につきましては随時内容を整備し、徹底を図っております。

② 会社の内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実に向けた取組みは、上記の社内規程の整備と内部監査による改善を主軸に進めて

まいりましたが、コンプライアンスの徹底を推進するために、行動基準の検討を行い、法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など役員および従業員全員が遵守しなければならない基本事項の徹底を図っております。

当事業年度におきましても、「個人情報の保護に関する法律」およびJIS Q 15001:2006の下におけるプライバシーマークの基準を目安に、同法および同基準に準拠した各種社内規程の実状に則した改定を行い、一段とハードルの高くなった要求水準をクリアすべくレベルアップした各種勉強会、研修を全役員および従業員対象に積極的に実施し、個人情報の保護管理に限らないコンプライアンスの重要性の周知徹底を図りました。

また、2009年9月期から本格適用となりますいわゆるJ S O X法への対応準備も順調に進んでおります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,254,996		1,160,241	
2 未収授業料等			30,708		36,753	
3 有価証券			151,678		147,955	
4 教材等			31,746		18,477	
5 前払費用			84,226		86,343	
6 繰延税金資産			55,720		74,215	
7 その他			2,805		3,148	
8 貸倒引当金			△411		△442	
流動資産合計			1,611,470	16.4	1,526,695	13.6
△84,775						
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	4,712,663		5,161,164		
減価償却累計額	※3	1,888,850	2,823,813	2,095,480	3,065,684	
2 構築物		126,111		131,394		
減価償却累計額		71,764	54,346	79,378	52,016	
3 機械及び装置		46,363		55,193		
減価償却累計額		28,192	18,171	32,414	22,779	
4 車両運搬具		13,813		16,125		
減価償却累計額		11,749	2,064	11,348	4,776	
5 器具備品		182,763		190,225		
減価償却累計額	※3	146,926	35,836	150,919	39,305	
6 土地	※1		4,417,437		5,886,905	
7 建設仮勘定			190,158		2,390	
有形固定資産合計			7,541,828	76.8	9,073,858	80.5
1,532,030						
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			22,298		21,671	
2 その他			24,354		26,449	
無形固定資産合計			46,653	0.5	48,121	0.4
1,468						
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			24,370		15,578	
2 長期貸付金			25,120		21,868	
3 従業員長期貸付金			800		210	
4 長期前払費用			12,108		11,808	
5 繰延税金資産			95,097		112,653	
6 差入保証金			434,004		429,955	
7 その他			24,674		26,314	
投資その他の資産合計			616,176	6.3	618,389	5.5
2,213						
固定資産合計			8,204,658	83.6	9,740,370	86.4
1,535,711						
資産合計			9,816,129	100.0	11,267,065	100.0
1,450,936						

		前事業年度 (平成19年 9 月 30 日)			当事業年度 (平成20年 9 月 30 日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債	※ 1							
1 一年内返済予定 長期借入金			344,333			686,968		
2 リース債務			—			1,782		
3 未払金			72,976			63,503		
4 未払費用			123,757			112,810		
5 未払法人税等			293,067			367,649		
6 未払消費税等			69,727			40,385		
7 前受授業料等			9,821			6,907		
8 預り金			109,042			100,503		
9 前受収益			2,881			3,489		
10 賞与引当金			50,282			52,364		
11 その他			4,552			6,872		
流動負債合計			1,080,443	11.0		1,443,237	12.8	362,794
II 固定負債	※ 1							
1 長期借入金			451,988			928,915		
2 リース債務			—			6,517		
3 役員退職慰労引当金			224,890			224,890		
4 その他			10,205			22,229		
固定負債合計			687,083	7.0		1,182,552	10.5	495,468
負債合計			1,767,526	18.0		2,625,789	23.3	858,262

		前事業年度 (平成19年 9 月 30 日)			当事業年度 (平成20年 9 月 30 日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			1, 329, 050	13. 5		1, 329, 050	11. 9	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1, 402, 050			1, 402, 050			
資本剰余金合計			1, 402, 050	14. 3		1, 402, 050	12. 4	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		137, 027			137, 027			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		97, 800			97, 800			
繰越利益剰余金		5, 173, 561			5, 774, 554			
利益剰余金合計			5, 408, 388	55. 1		6, 009, 381	53. 3	600, 993
4 自己株式			△87, 800	△0. 9		△87, 800	△0. 8	—
株主資本合計			8, 051, 688	82. 0		8, 652, 681	76. 8	600, 993
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			△3, 086			△11, 405		
評価・換算差額等合計			△3, 086	△0. 0		△11, 405	△0. 1	△8, 319
純資産合計			8, 048, 602	82. 0		8, 641, 275	76. 7	592, 673
負債純資産合計			9, 816, 129	100. 0		11, 267, 065	100. 0	1, 450, 936

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			6,299,692	100.0		6,786,686	100.0	486,993
II 売上原価			4,448,302	70.6		4,719,232	69.5	270,929
売上総利益			1,851,389	29.4		2,067,453	30.5	216,064
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		269,345			281,117			
2 貸倒損失		549			135			
3 貸倒引当金繰入額		411			442			
4 役員報酬		84,508			82,933			
5 給与手当		77,646			81,417			
6 賞与		15,163			16,152			
7 賞与引当金繰入額		1,604			1,811			
8 退職給付費用		930			910			
9 福利厚生費		16,275			16,587			
10 減価償却費		10,717			10,911			
11 支払手数料		31,318			29,297			
12 租税公課		31,169			36,175			
13 その他		27,935	567,575	9.0	29,675	587,567	8.7	19,992
営業利益			1,283,814	20.4		1,479,886	21.8	196,071
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,145			2,057			
2 受取賃貸料		56,902			62,456			
3 その他		16,435	76,484	1.2	13,871	78,384	1.2	1,900
V 営業外費用								
1 支払利息		9,969			22,793			
2 賃貸費用		53,858			59,169			
3 その他		3,846	67,674	1.1	1,549	83,512	1.3	15,838
経常利益			1,292,624	20.5		1,474,758	21.7	182,133
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	38,232			—			
2 投資有価証券売却益		13,510	51,743	0.9	—	—	—	△51,743
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	20,680			6,065			
2 保証金等償却損		2,400			—			
3 減損損失	※3	—	23,080	0.4	55,391	61,457	0.9	38,376
税引前当期純利益			1,321,287	21.0		1,413,301	20.8	92,013
法人税、住民税及び 事業税		531,777			618,863			
法人税等調整額		23,620	555,398	8.8	△30,355	588,508	8.6	33,109
当期純利益			765,889	12.2		824,793	12.2	58,904

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
I 人件費								
1 給与手当		2,128,550			2,239,143			
2 賞与		527,261			586,672			
3 賞与引当金繰入額		47,859			49,504			
4 退職給付費用		35,576			38,905			
5 その他		415,173	3,154,421	70.9	442,188	3,356,414	71.1	201,993
II 教材費			238,569	5.4		264,531	5.6	25,962
III 経費								
1 消耗品費		54,215			50,818			
2 減価償却費		155,812			158,567			
3 地代家賃		583,890			615,007			
4 その他		261,392	1,055,311	23.7	273,893	1,098,286	23.3	42,974
売上原価			4,448,302	100.0		4,719,232	100.0	270,929

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 9 月30日 残高(千円)	137, 027	97, 800	4, 616, 552	4, 851, 379	△87, 800	7, 494, 679
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△208, 880	△208, 880		△208, 880
当期純利益			765, 889	765, 889		765, 889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	557, 009	557, 009	—	557, 009
平成19年 9 月30日 残高(千円)	137, 027	97, 800	5, 173, 561	5, 408, 388	△87, 800	8, 051, 688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	5,256	5,256	7,499,936
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△208,880
当期純利益			765,889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,343	△8,343	△8,343
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,343	△8,343	548,665
平成19年9月30日残高(千円)	△3,086	△3,086	8,048,602

注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 9 月30日残高(千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年 9 月30日残高(千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 9 月30日残高(千円)	137, 027	97, 800	5, 173, 561	5, 408, 388	△87, 800	8, 051, 688
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△223, 800	△223, 800		△223, 800
当期純利益			824, 793	824, 793		824, 793
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	600, 993	600, 993	—	600, 993
平成20年 9 月30日残高(千円)	137, 027	97, 800	5, 774, 554	6, 009, 381	△87, 800	8, 652, 681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 9 月30日残高(千円)	△3,086	△3,086	8,048,602
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△223,800
当期純利益			824,793
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,319	△8,319	△8,319
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,319	△8,319	592,673
平成20年 9 月30日残高(千円)	△11,405	△11,405	8,641,275

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,321,287	1,413,301	
減価償却費		200,540	208,982	
減損損失		—	55,391	
貸倒引当金の増加額		199	31	
賞与引当金の増加額		7,200	2,081	
役員賞与引当金の減少額		△10,000	—	
役員退職慰労引当金の減少額		△10,100	—	
受取利息及び受取配当金		△3,459	△2,415	
支払利息		9,969	22,793	
有形固定資産除売却損		16,598	903	
有形固定資産売却益		△38,232	—	
投資有価証券売却益		△13,510	—	
未収授業料等の減少額(△増加額)		7,151	△6,045	
教材等の減少額		2,943	13,268	
前払費用の増加額		△4,174	△981	
未払金の増加額(△減少額)		54,263	△42,978	
未払費用の増加額(△減少額)		11,868	△10,933	
その他		17,305	△10,111	
小計		1,569,850	1,643,289	
利息及び配当金の受取額		3,645	2,415	
利息の支払額		△9,331	△23,944	
法人税等の支払額		△529,432	△546,287	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,034,731	1,075,472	40,740

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△325,689	△1,761,603	
有形固定資産の売却による収入		175,824	98	
投資有価証券の取得による支出		△25,866	—	
投資有価証券の売却による収入		81,176	—	
貸付けの回収による収入		3,941	3,841	
敷金及び保証金の支出		△19,616	△10,548	
敷金及び保証金の返還による収入		20,815	15,597	
保険積立金満期による収入		16,016	—	
保険積立金の支出		—	△1,640	
その他の投資活動支出		△4,211	△9,944	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,610	△1,764,200	△1,686,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		100,000	1,500,000	
長期借入金の返済による支出		△441,384	△680,438	
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△614	
配当金の支払額		△208,794	△223,636	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△550,178	595,310	1,145,488
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,755	△5,223	△3,467
V 現金及び現金同等物の減少額 (△増加額)		405,188	△98,640	△503,828
VI 現金及び現金同等物の期首残高		999,171	1,404,359	405,188
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,404,359	1,305,718	△98,640

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	教材等 主として移動平均法による原価法	教材等 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～50年 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用) 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後に開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、当中間会計期間においては本会計基準は適用しておらず、改正前会計基準で必要とされていた事項を注記しております。 (4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 売上高の計上基準	授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																														
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>323,248千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>899,287</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,222,536</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>301,240千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>418,660</td></tr> <tr> <td>計</td><td>719,900</td></tr> </table> 2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>700,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>700,000</td></tr> </table> なお、当該貸出コミットメント契約には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産額を、前年比75%以上に維持すること。 ・各年度の決算期における損益計算書に示される営業損益又は経常損益が平成17年9月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。 ※3	建物	323,248千円	土地	899,287	計	1,222,536	一年内返済予定長期借入金	301,240千円	長期借入金	418,660	計	719,900	貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	—	差引額	700,000	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>303,910千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>899,287</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,203,198</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td><td>298,247千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>826,753</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,125,000</td></tr> </table> 2 ※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	建物	303,910千円	土地	899,287	計	1,203,198	一年内返済予定長期借入金	298,247千円	長期借入金	826,753	計	1,125,000
建物	323,248千円																														
土地	899,287																														
計	1,222,536																														
一年内返済予定長期借入金	301,240千円																														
長期借入金	418,660																														
計	719,900																														
貸出コミットメントの総額	700,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	700,000																														
建物	303,910千円																														
土地	899,287																														
計	1,203,198																														
一年内返済予定長期借入金	298,247千円																														
長期借入金	826,753																														
計	1,125,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)									
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 35,705千円 建物 2,513 構築物 13 計 38,232	※1 ――									
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,361千円 器具備品 756 原状回復費用 4,082 その他 479 計 20,680	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 547千円 器具備品 355 原状回復費用 5,162 計 6,065									
※3 ――	※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>神奈川県藤沢市</td><td>教室</td><td>建物、器具備品他</td></tr><tr><td>神奈川県横浜市</td><td>教室</td><td>建物他</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主にスクールを基本単位とし、グルーピングを行っております。また、本社、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。 上記スクールについては、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失は55,391千円であり、その内訳は建物39,629千円、器具備品136千円、その他626千円及び処分費用見込額15,000千円であります。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用見込額を控除した額として評価しております。	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市	教室	建物、器具備品他	神奈川県横浜市	教室	建物他
場所	用途	種類								
神奈川県藤沢市	教室	建物、器具備品他								
神奈川県横浜市	教室	建物他								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000	—	—	15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,000	—	—	400,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	208,880	14.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,800	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000	—	—	15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,000	—	—	400,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	223,800	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,720	16.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,254,996千円	現金及び預金勘定 1,160,241千円
有価証券勘定 151,678	有価証券勘定 147,955
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △2,315	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △2,478
現金及び現金同等物 1,404,359	現金及び現金同等物 1,305,718

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 スクール及び本社における複写機(器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。
器具備品 取得価額相当額 17,489千円 減価償却累計額相当額 8,184 期末残高相当額 9,305	2. 適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,778千円 1年超 6,273 合計 10,052	器具備品 取得価額相当額 17,489千円 減価償却累計額相当額 11,682 期末残高相当額 5,807
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,778千円 減価償却費相当額 3,497 支払利息相当額 354	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,778千円 1年超 2,494 合計 6,273
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,778千円 減価償却費相当額 3,497 支払利息相当額 247
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年9月30日)			当事業年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	469	580	110	469	518	48
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	469	580	110	469	518	48
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	25,866	23,790	△2,076	25,866	15,060	△10,806
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	25,866	23,790	△2,076	25,866	15,060	△10,806
合計		26,335	24,370	△1,965	26,335	15,578	△10,757

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
売却額(千円)	81,176	—
売却益の合計額(千円)	13,510	—
売却損の合計額(千円)	2,574	—

(注) 上記の売却額には、前事業年度中に償還されたその他有価証券28,887千円が含まれております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	151,678	147,955

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は市場金利の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しております。 なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成19年9月30日現在)	当事業年度 (平成20年9月30日現在)
金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ケー・プランニング (注)2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有直接 17.48	兼任 2名	社員寮の賃貸借契約の締結	営業取引	不動産賃貸借 (注)1	13,800	前払費用	1,150
									不動産賃貸借に伴う敷金	—	差入保証金	3,450
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)小浜土地建物 (注)4	神奈川県茅ヶ崎市	10,000	不動産売買・賃貸・管理及びその仲介業	—	兼任 1名	社員寮の賃貸借専任媒介・管理委託契約の締結	営業取引	不動産賃貸借に伴う管理料 (注)1	1,253	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料、管理料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社代表取締役専務 龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

4 当社監査役 大八木信義及びその近親者が議決権の57.0%を直接所有しております。

5 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ケー・プランニング (注)2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有直接 27.06	兼任 2名	社員寮の賃貸借契約の締結	営業取引	不動産賃貸借 (注)1	13,800	前払費用	1,150
									不動産賃貸借に伴う敷金	—	差入保証金	3,450
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)小浜土地建物 (注)4	神奈川県茅ヶ崎市	10,000	不動産売買・賃貸・管理及びその仲介業	—	兼任 1名	社員寮の賃貸借専任媒介・管理委託契約の締結	営業取引	不動産賃貸借に伴う管理料 (注)1	1,406	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料、管理料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社代表取締役専務 龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

4 当社監査役 大八木信義及びその近親者が議決権の57.0%を直接所有しております。

5 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 24,527千円 未払事業所税 4,367 一括償却資産 2,200 投資有価証券評価損 2,032 賞与引当金 20,434 役員退職慰労引当金 91,395 その他 5,860 繰延税金資産合計 150,817	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 30,408千円 未払事業所税 4,642 一括償却資産 1,209 投資有価証券評価損 2,032 賞与引当金 21,280 役員退職慰労引当金 91,395 減損損失 22,511 その他 13,388 繰延税金資産合計 186,868
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。	同左

2 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額 37,046千円	確定拠出年金への掛金支払額 40,175千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 539.45円	1株当たり純資産額 579.17円
1株当たり当期純利益金額 51.33円	1株当たり当期純利益金額 55.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	8,048,602	8,641,275
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,048,602	8,641,275
期末の普通株式の数(株)	14,920,000	14,920,000

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	765,889	824,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	765,889	824,793
期中平均株式数(株)	14,920,000	14,920,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
平成19年10月10日開催の取締役会において、現大学受験藤沢校及び高校受験藤沢中央スクール他の移転用地として、土地の取得を決議し、平成19年11月15日付で当該土地の引渡しを完了しております。 内容は以下の通りであります。 (1) 取得資産の内容 土地所在地 神奈川県藤沢市藤沢 土地面積 941.33㎡ 取得価額 1,309,850千円 (2) 取得の日程 取締役会決議日 平成19年10月10日 売買契約締結日 平成19年10月19日 物件引渡し日 平成19年11月15日 (3) 資金調達の方法 上記資産取得にかかる所要資金及び建設資金として取引銀行より借入を実施しております。 銀行借入の内容は以下の通りであります。 ① 借入先の名称 株式会社横浜銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 ② 借入金額 総額1,500,000千円 ③ 借入利率 年1.20%～1.38% ④ 返済条件 1ヶ月毎の分割返済 ⑤ 実施時期 平成19年10月30日及び平成19年10月31日 ⑥ 返済期限 平成22年10月29日～平成24年10月31日	平成20年10月2日開催の取締役会において、本部、大学受験藤沢校及び高校受験藤沢中央スクール等の移転用物件を建設することを決議し、平成20年10月10日に工事契約を締結しております。 内容は以下の通りであります。 (1) 設備投資の内容 ① 内容 本部及び教室の移転用建物 ② 所在地 神奈川県藤沢市 ③ 設備投資予定額 約11億円 ④ 資金調達方法 自己資金 (2) 設備の導入時期 ① 着工予定 平成20年10月 ② 完成予定 平成21年11月 (3) 設備が事業・生産活動に及ぼす重要な影響 設備投資がもたらす影響としては、生徒収容能力の向上、安全かつよりよい学習環境の提供、本部機能の拡充等が挙げられます。

5 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門						
小学生	2,467	443,342	7.0	2,606	474,943	7.0
中学生	10,995	4,793,289	76.1	11,837	5,234,728	77.1
小 計	13,462	5,236,631	83.1	14,443	5,709,672	84.1
現役高校生部門	2,338	1,063,060	16.9	2,338	1,077,014	15.9
合 計	15,800	6,299,692	100.0	16,781	6,786,686	100.0

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。